

# 3/4 が資本金 500万円以下

## 茨城県法人企業統計調査

### I 調査方法の概要

#### 1 調査対象法人

調査対象年度末(昭和52年3月31日)現在の県税務課資料(法人名リスト)により、県内の金融保険業を除く全営利法人(合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社)を調査対象とし、その中から標本法人を選定した。

ただし、決算期が一年未満のものについては、この調査の対象外とした。

#### 2 標本抽出の概要

調査対象法人のうち、県内に本社を有する法人(以下「県内法人」という)については、その本社を抽出単位とし、県外に本社を有する法人の支社、支店等(以下「県外法人」という)については、その支社、支店等(支社、支店等が2以上ある場合には主たる支社、支店等に一括)を抽出単位とした。

抽出率は、産業別、及び、規模別とし、規模区分は県内法人は資本金、県外法人は従業者数によった。

なお、産業別及び規模別の抽出率は次のとおりである。

### 3 調査結果利用上の注意

#### ア 「県内法人」「県外法人」及び「全法人」の区別

##### (ア) 県内法人

県内に本社のある法人の企業全体(県外にある支社、支店等も含む)の計数。

##### (イ) 県外法人

県外に本社のある法人が県内に有する支社、支店等についての計数。

##### (ロ) 全法人

(ア)のうち県内にある本社、支店等についての計数と(イ)とを合わせた計数。

イ「全国」の数値は、大蔵省編「財政金融統計月報」(1977.

11.307)によった。

#### ウ その他

統計表上、内訳と合計が一致しない場合があるのは、四捨五入の関係による。

### II 調査結果の概要

#### 1 法人数とその分布(全法人)

調査対象となった営利法人は、20,590社である。うち県内法人は、17,014社(82.6%)、県外法人は、3,576社(17.4%)となっている。

これらの法人数を前年度と比較すると、総数で2,090社(11.3%)、県内法人で1,838社(12.1%)、県外法人で252社(7.6%)とそれぞれ増加している。

表-1 全法人数対前年比 (単位:社,%)

年次	区別	総数	県内法人	県外法人
50		18,500 (100.0)	15,176 (100.0)	3,324 (100.0)
51		20,590 (113.3)	17,014 (112.1)	3,576 (107.6)
差		2,090 (11.3)	1,838 (12.1)	252 (7.6)

県内法人を資本金規模別にみると、資本金500万円未満の法人は、13,321社(78.3%)、500万円以上は、3,693社(21.7%)となっている。(表-2)

これを全国と比較してみると、500万円未満の法人は、961,523社(74.4%)、500万円以上は、331,013社(25.6%)となっており、本県は、全国平均より小規模法人(500万円未満)の占める比率が3.9ポイント高く法人の小規模性を示している。

県内法人の規模別分布を産業別にみると、小規模法人(資本金500万円未満)では、卸売業・小売業が82.8%(対全国差5.6%)、サービス業が79.7%(同1.3%)、製造業が

### 産業別及び規模別抽出率

規模別		農業	林業	水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	不動産業	運輸 通信業	電気 水道業	サービス業
県内法人	資本金200万円未満	1/1	1/1	1/1	1/1	1/22	1/40	1/70	1/5	1/6	1/1	1/17
	200～500万円	1/1	1/1	1/1	1/1	1/16	1/22	1/32	1/4	1/6	1/1	1/7
	500～1,000万円	1/1	1/1	1/1	1/1	1/6	1/8	1/13	1/3	1/6	1/1	1/2
	1,000～5,000万円	1/1	—	1/1	1/1	1/4	1/7	1/7	1/2	1/2	—	1/2
	5,000～万円以上	1/1	—	—	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
県外法人	従業員数30人未満	1/1	1/1	1/1	1/1	1/6	1/24	1/20	1/1	1/2	1/1	1/3
	30～100人	1/1	—	—	1/1	1/1	1/3	1/1	1/1	1/1	—	1/1
	100～500人	—	—	1/1	1/1	1/1	1/2	1/1	—	1/1	1/1	1/1
	500人以上	—	—	—	—	1/1	1/1	1/1	—	1/1	1/1	1/1

# 調査から

表-2 法人の規模別分布 県内法人 (単位: 社, %)

資本金規模 産業	総数	200万円 未満	200～ 500万円	小計 (200～ 500万円)	500～ 1,000万円	1,000～ 5,000万円	5,000万円 以上	小計 (500～5000 万円以上)
全産業	17,014 (100.0)	8,042 (47.3)	5,279 (31.0)	13,321 (78.3)	2,192 (12.9)	1,344 (7.9)	157 (0.9)	3,693 (21.7)
製造業	4,034 (100.0)	1,900 (47.1)	1,274 (31.6)	3,174 (78.7)	431 (10.7)	370 (9.2)	59 (1.4)	860 (21.3)
卸売業・小売業	6,718 (100.0)	3,689 (54.9)	1,872 (27.9)	5,561 (82.8)	697 (10.4)	434 (6.4)	26 (0.4)	1,157 (17.2)
建設業	2,482 (100.0)	991 (39.9)	906 (36.5)	1,897 (76.4)	366 (14.8)	206 (8.3)	13 (0.5)	585 (23.6)
サービス業	1,503 (100.0)	760 (50.6)	437 (29.1)	1,197 (79.7)	157 (10.4)	131 (8.7)	18 (1.2)	306 (20.3)
運輸・通信業	1,091 (100.0)	316 (29.0)	386 (35.3)	702 (64.3)	322 (29.5)	52 (4.8)	15 (1.4)	389 (35.7)
不動産業	860 (100.0)	292 (34.0)	276 (32.1)	568 (66.1)	163 (18.9)	117 (13.6)	12 (1.4)	292 (33.9)
その他	326 (100.0)	94 (28.8)	128 (39.3)	222 (68.1)	56 (17.2)	34 (10.4)	14 (4.2)	104 (31.9)

78.7% (同5.6%) など比率が高く、低いのは不動産業となっている。

(表-2)

県外法人は、従業者(県内に2以上の支社、支店等がある場合には一括)で規模別に区分しているが、従業者100人未満の法人は94.7%、100人以上は5.3%となっている。(表-3)

県内法人について産業別にみると、卸売業・小売業の39.5%(前年度41.8%)、製造業の23.7%(同23.2%)、建設業の14.6%(同13.8%)、サービス業の8.8%(同8.1%)の順になっている。卸売業・小売業と製造業との県内法人に占める割合は63.2%(前年度65.0%)と低率ではあるが毎年漸減傾向にある。

県外法人は、製造業45.5%(前年度40.1%)、卸売業・小売業28.5%(同37.7%)、建設業12.1%(同10.0%)、サービス業6.9%(同5.9%)の順となっている。うち製造業の占める割合が大きく、県内法人の卸売業・小売業とその順位が入れかわっている点が対照的である。

## 2 収益の状況(県内法人)

昭和51年度の県内法人の売上高は、3兆5,252億円である。

この売上高を産業別にみると、卸売業・小売業の1兆6,224億円(46.0%)、製造業の1兆2,866億円(29.2%)が多く、次いで建設業の3,732億円(10.6%)、サービス業の1,712億円(4.9%)等となっている。(表-4)

表-3 県外法人 (単位: 社, %)

産業	区分	総数	30人未満	30～100人	100～500人	500人以上
全産業		3,576 (100.0)	3,144 (87.9)	244 (6.8)	147 (4.1)	41 (1.2)
製造業		1,627 (100.0)	1,338 (82.2)	168 (10.3)	91 (5.6)	30 (1.9)
卸売業・小売業		1,020 (100.0)	992 (97.2)	17 (1.7)	10 (1.0)	1 (0.1)
建設業		431 (100.0)	386 (89.6)	23 (5.3)	20 (4.6)	2 (0.5)
サービス業		245 (100.0)	216 (88.2)	9 (3.7)	16 (6.5)	4 (1.6)
運輸・通信業		122 (100.0)	96 (78.7)	18 (14.7)	5 (4.1)	3 (2.5)
不動産業		61 (100.0)	57 (93.4)	4 (6.6)	— (—)	— (—)
その他		70 (100.0)	59 (84.3)	5 (7.1)	5 (7.1)	1 (1.5)

表-4 産業別売上高及び構成比(県内法人) (単位: 億円, %)

産業区分	全産業	卸売業 小売業	製造業	建設業	サービス業	運輸 通信業	不動産業	その他
売上高	35,252	16,224	10,286	3,732	1,712	1,525	590	1,183
構成比	100.0	46.0	29.2	10.6	4.9	4.3	1.7	3.3

表2をみると資本金500万円以上の法人は、数では全体の21.7%(前年度19.2%)である(表-2)が、経常利益の構成比の上では、59.9%(同67.4%)を占めている。これらのことから資本金規模の大きい法人ほど1社当りの利益の多いことがわかる。

県内法人の営業収益諸比率を示したものが表-5である。前年度と比較すると、総資本回転率を除いて各比率とも前年度を上回っている。全国との比較では、総資本回転率が高いが、その他の比率は同程度、若しくは低いという前年と

同じ傾向がみられる。

なお、県内法人の売上高、営業利益等の対全国比をみると、表-6のとおりで、県内法人の全国に占める割合は、法人数が1.32%と1%を上回っているのに対し他はいずれも1%以下であり、県内法人の小規模性を示している。

売上高に対する損益項目の比率は、表-7のとおりである。これを見ると、営業費の割合は97.7%で前年度と比べてほぼ横ばいとなっている。また、営業外収入を調整した経常利益は1.5%となり、前年度と比べて0.5ポイント増加しているが、まだ低率である。

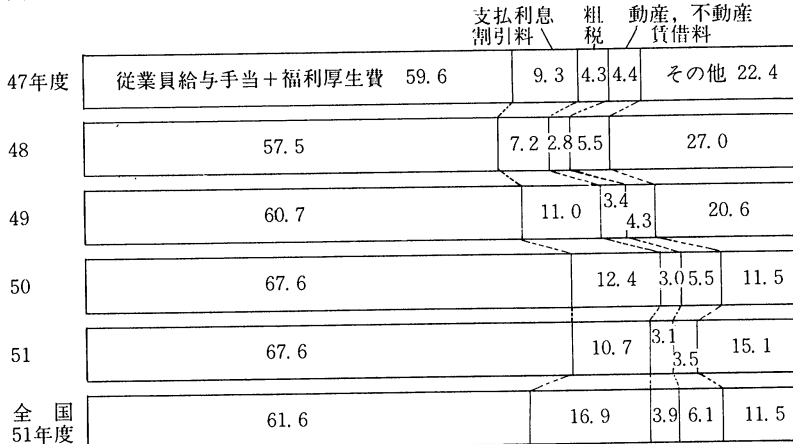
全国との比率では、営業費の比率が97.7%と全国(96.8%)より0.9ポイント高くなっている。うち、売上原価は80.5%、全国(83.1%)、販売費・一般管理費は17.2%、全国(13.7%)となっているが、その他の

表-7 損益項目の対売上高比率(県内法人)

区分	年度				51	
	47	48	49	50	本 県	全 国
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	78.9	82.2	79.7	82.9	80.5	83.1
販売費一般管理費	17.3	12.9	16.5	15.0	17.2	13.7
営業費計	96.2	95.2	96.2	97.9	97.7	96.8
営業利益	3.8	4.8	3.9	2.1	2.3	3.2
営業外収益	2.2	1.3	2.1	1.3	1.9	1.9
支払利息・割引料	1.7	1.4	2.2	2.1	2.0	2.8
その他の営業外費用	1.3	1.0	1.3	0.3	0.7	0.5
経常利益	3.0	3.7	2.5	1.0	1.5	1.8
減価償却費	2.2	1.8	2.3	1.9	2.1	1.8
租税公課	0.8	0.5	0.7	0.5	0.6	0.7

(注) 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

図-1 付加価値の配分(県内法人)



(注) 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

表-5 収益諸比率(県内法人)

年度	区分	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本営業利益率	総資本経常利益率	総資本回転率
47		3.8%	3.0%	6.8%	5.4%	1.80回
48		4.8	3.7	9.7	7.3	2.00
49		3.9	2.5	7.1	4.5	1.83
50		2.1	1.0	4.1	1.9	1.94
51		2.3	1.5	4.4	2.8	1.88
51(全国)		3.2	1.8	5.0	2.8	1.56

(注) 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

表-6 売上高、営業損益等の対全国比(県内法人) (単位：社、億円、%)

	法人数	売上高	営業利益	経常利益	総資本(期末)
本 県	17,014	35,252	819	524	18,715
全 国	1,292,536	5,297,796	170,313	96,485	3,528,778
対全国比	1.32	0.67	0.48	0.54	0.53

(注) 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

比率には大差はない。

県内法人の経常利益の各産業の寄与率は、卸売業・小売業が最も高く、次いで製造業、建設業、サービス業となっており、全国との比較で上位2産業がその順位をいれかえがみられ対照的である。

また、本県はこの上位2産業で全体の71.1%を占めている。

### 3 付加価値及び利益処分の配分(県内法人)

51年度の県内法人の付加価値額は、6,643億円である。この付加価値額の配分の内訳は、図-1のとおりである。

付加価値の配分を項目別構成比でみると、従業員給与手当・福利厚生費(役員給与手当・賞与は含まない)は67.6%で前年度同比となり、租税は31%前年度より0.1ポイント増とほぼ横ばいである。反面、支払利息・割引料は1.7ポイント、動産・不動産賃借料は2.0ポイント、前年度より低下し、10.7%及び3.5%となっている。

これを全国と比較すると、従業員給与手当・福利厚生費とそ

# ■調査から

その他(役員給与・営業純益)は全国を上回り、それ以外の項目は下回っている。また、この従業員給与手当・福利厚生費と支払利息・割引料の2項目で県内法人、全国ともに付加価値額の約78%を占めている。

一方、県内法人の付加価値率(付加価値額/売上高)は18.8%と、前年度(16.9%)を1.9ポイント上回り、また、全国(16.8%)との比較でも2.0ポイント上回っているが、従業員1人当りの売上高、付加価値額及び従業員手当を全国と比較すると、その格差はかなり大きい。(表-8)

利益処分の構成費は、配当金が34.7%(前年度44.8%)、役員賞与は11.7%(同21.7%)、社内留保は53.6%(同△33.5%)となっている。

#### 4 資産及び資本の構成(県内法人)

県内法人の資産総額は1兆8,715億円で、その構成は流動資産1兆1,839億円(63.3%)、固定資産6,824億円(36.4%)、繰延資産52億円(0.3%)となっている。

他面、総資本の構成は、流動負債1兆1,376億円(60.8%)、固定負債4,757億円(25.4%)、特定引当金156億円(0.8%)、(自己)資本金2,426億円(13.0%)となり、前年度に比較し流動負債が5.1ポイント低下したほか、固定負債4.0ポイント、特定引当金0.2ポイント、(自己)資本0.9ポイントとそれぞれ上回っている。

総資本の構成比を全国と比較すると、総負債86.2%(全国85.2%)、自己資本13.0%)となっており、全国水準より、わずかながら他人資本が多い傾向にある。(表-9)

総資本に占める自己資本の割合を産業別にみると、全産業平均13.0%に対し、製造業15.4%、運輸通信業14.6%がこれを上回り、他の産業は下回っている。また、全国との比較では運輸・通信業が1.4ポイント、卸売業・小売業1.3ポイントとそれぞれ上回っており、他の産業は下回っている。(表-10)

資本金規模別に自己資本の比率をみると、前年度に比較して200万円

未満で5.0ポイント、200~500万円が4.3ポイント、5,000万円以上で0.4ポイント上昇し、500~1,000万円が1.2ポイント、1,000~5,000万円が2.3ポイント低下がみられ、特に、500~1,000万円の資本金規模が低率が目立っている。

(表-11)

県内法人の売上債権(売掛金・受取手形)は4,743億円、買入債務(買掛金・支払手形)は5,246億円であり、これらの総資本(1兆8,715億円)に占める割合は、それぞれ25.3%、28.0%と共に前年度を下回っているが、なかでも買入債務の比率は7.3ポイントの大幅な低下を示している。全

表-8 従業員1人当りの売上高・付加価値額及び人件費(県内法人)

区 分	売上高(A)	付加価値額(B)	従業員給与手当(C)	(B) / (A)	(C) / (B)
県内法人	11,954千円	2,253千円	1,522千円	18.8%	67.6%
全 国	21,158	3,554	2,188	16.8	61.6
対全国比	56.5%	63.4%	69.6%	—	—

(注) 1 C欄には福利厚生費を含む。

2 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

表-9 総資本の構成比

(単位：%)

区分	47	48	49	50	51	全 国 51
総 資 本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債	61.0	65.7	61.9	65.9	60.8	58.7
支 払 手 形				16.4	14.4	17.6
買 掛 金	30.3	36.3	26.9	18.9	13.7	10.8
短 期 借 入 金	20.1	17.5	22.5	20.5	21.4	18.2
引 当 金 其 他	10.6	11.9	12.5	10.1	11.3	12.1
固 定 負 債	20.2	19.3	23.4	21.4	25.4	26.5
長 期 借 入 金	17.2	16.4	20.1	18.9	22.8	20.4
社 債 其 他	3.0	2.9	3.3	2.5	2.6	6.1
特 定 引 当 金	—	—	—	0.6	0.8	1.1
(自 己) 資 本	18.8	15.0	14.7	12.1	13.0	13.7
資 本 金	5.0	4.1	5.4	5.1	6.1	5.4
資 本 準 備 金	0.9	0.5	1.3	0.2	0.1	0.9
利益準備金・その他	12.9	10.4	8.0	6.8	6.8	7.4

(注) 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

表-10 産業別自己資本比率(県内法人)

(単位：%)

区分	全産業	製造業	運 輸 通信業	建設業	卸売業 小売業	サービ ス 業
県内法人	13.0	15.4	14.6	12.7	11.9	10.9
全 国	13.7	17.0	13.2	13.7	10.6	12.5

(注) 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

表-11 規模別自己資本比率(県内法人)

(単位：%)

年度	全 規 模	200万円 未 満	200~ 500万円	500~ 1,000万円	1,000~ 5,000万円	5,000万円 以 上
50	12.1	11.8	11.4	11.6	14.6	11.0
51	13.0	16.8	15.7	10.4	12.3	11.4

国平均との比較で0.2、0.4ポイントとわずかながら下っている。

また、売上債権回転率（売上/売上債権）は7.4回と0.4回前年度より増加し、買入債務回転率（売上/買入債務）は6.7回と1.2回増加し、回転率は高くなり、回収速度が増している。

### 5 投資の状況（全法人）

全法人について、設備投資の状況を見ると増加額5,048億円、減少額3,990億円で、差引1,058億円の増加となっている。

このうち、土地を除いた有形固定資産について純増減を見ると、全法人では844億円増で、うち県内法人266億円増（構成比31.5%）、県外法人587億円増（同68.5%）となっている。また、産業別からみると製造業485億円増（構成比57.5%）、非製造業359億円（同42.5%）である。

前年度と比較すると、県内法人では増加率プラス34.3%であるのに対し県外法人の増加率は、マイナス69.2%と大きく減少し、全法人で大きく前年度（2,076億円）を下回っている。（表-13）

次に在庫投資の状況を見ると全法人では、877億円の増加で、そのうち製品・商品は166億円（構成比18.9%）、仕掛品（半製工事を含む）は、192億円（同21.9%）、原材料・貯蔵品は519億円（同59.2%）となっている。また、在庫投資額は全法人で総額1兆2,526億円で、県内法人は、3,268億円（構成比26.1%）、県外法人は9,258億円（同73.9%）となっている。更に産業別では、製造業4,272億円（同34.1%）、建設業2,871億円（同22.9%）、卸売業・小売業1,317億円（同10.5%）、その他の産業4,066億円（同32.5%）となっている。

### 6 従業者及び人件費（全法人）

全法人の従業者数は総数で593千人のうち、県内法人は335千人（構成比56.5%）、県外法人は258千人（同43.5%）となっている。また、産業別では、製造業294千人（構成比49.6%）、サービス業93千人（同15.7%）、卸売業・小売業87千人（同14.7%）、建設業69千人（同11.6%）、その他

表-12 売上債権、買入債務の回転率及び構成比（県内法人）

区分	年度	47	48	49	50	51	全 国 51
売上/売上債権		7.1回	7.4	7.4	7.0	7.4	5.9
売上/買入債務		5.9回	5.5	6.8	5.5	6.7	5.3
売上債権/総資本		25.4%	27.1	24.6	27.7	25.3	25.5
買入債務/総資本		30.3%	36.3	26.9	35.3	28.0	28.4

（注） 資料：全国「財政金融統計月報1977.11.307.大蔵省」による。

表-13 有形固定資産（除土地）の純増減額及び構成比（単位：億円，%）

年度	全 法 人	県内法人	県外法人	製 造 業	非 製 造 業
47	907 (100.0)	256 (28.7)	651 (71.8)	279 (30.8)	628 (69.2)
48	1,297 (100.0)	637 (49.7)	660 (50.9)	374 (28.8)	923 (71.3)
49	1,363 (100.0)	307 (22.5)	1,056 (77.5)	319 (23.4)	1,044 (76.6)
50	2,076 (100.0)	198 ( 9.5)	1,876 (90.5)	1,166 (56.2)	910 (43.8)
51	844 (100.0)	266 (31.5)	578 (68.5)	485 (57.5)	359 (42.5)

表-14 給与総額並びに1人当り給与額（全法人）

区分	産業	全産業	県内・県外別		産 業 別				
			県内法人	県外法人	建設業	製造業	卸売業 小売業	運通信業	輸 送 業
給与総額 (億円)	総数	10,525	5,326	5,199	1,225	5,835	1,507	840	928
	役員	1,051	897	154	175	491	349	51	85
	従業員	9,474	4,429	5,045	1,050	5,344	1,158	789	843
一人当り (万円)	平均	177	159	201	177	199	173	234	100
	役員	239	223	415	250	384	219	198	258
	従業員	172	150	198	169	190	163	237	94
一人当り 格差(%)	平均	100.0	89.8	113.6	100.0	112.4	97.7	132.2	56.5
	役員	100.0	93.3	173.6	104.6	160.7	91.6	82.8	107.5
	従業員	100.0	87.2	115.1	98.3	110.5	94.8	137.8	54.7

（注） 1. 役員は常勤のみであり、利益処分としての賞与は含まない。  
2. 従業員給与総額及び1人当り給与額には福利費を含む。  
3. 格差は全産業平均を100として算出した。

の産業50千人（同8.4%）となっている。

次に給与総額並びに1人当り平均給与額をみると、全法人の給与総額は1兆525億円で、うち、県内法人は5,326億円（構成比50.6%）、県外法人は5,199億円（同49.4%）となっている。

従業者1人当り平均給与額では、県内法人159万円に対し、県外法人は201万円とその差が大きい。そして役員1人当りでは、県内法人223万円に対して、県外法人416万円と、更に格差が開いている。また、産業別に従業者1人当りでは運輸・通信業が234万円（格差132.2%）と最も高く、次いで製造業の199万円（同112.4%）の順となっている。（表-14）